

## 統合一中止し関係者の合意を

### 党府委・小林責任者談話

日本共産党大阪府委員会学術文化委員会の小林裕和責任者は23日、次のような談話を発表しました。

一、大阪市議会は本日、昨年の議会から継続審議とされてきた府大・市大の法人統合一関連議案を、維新の会などの賛成多数で可決強行しました。日本共産

大・市大「統合一」計画の中止を強く求めます。そのうえで今後の大学改革は、府民・市民の意見を聞き、大学関係者の議論と合意により進められるべきです。

一、もともと両大学の「統合一」計画は、大学の内発的な要求にもとづくものではなく、

学内議論と合意が十分でないことが繰り返し、返り大学関係者から指摘されてきました。

また、府と市の両大学への運営費交付金はこの間、減額されており、大学運営の財政的基盤がきわめて弱いこ

とが明らかになっていきます。

法人統合一は、府知事と大阪市長が任命する1人の理事長に大学運営の強い権限をもたせ、経営の一体化により「選択と集中の視点から」大学リストラを進めることが狙いです。

一、日本共産党は府民・市民の大学教育への願いに応えて、学費負担の軽減や運営費交付金の増額による教育研究条件の拡充を求めるとともに、府民・市民の共同を広げ、両大学の存続・発展へ力を尽くします。

党は反対しました。同趣旨の議案は昨年11月の府議会で可決されており、維新府・市政は来年4月に法人統合一、続いて22年4月に大学統合一をめざす方針です。

私たちはあらためて、憲法が保障する学問の自由と大学の自治を蹂躪（じゅうりん）し、大学リストラを狙う府